

陳 情 文 書 表

令 7 陳情第 2 0 号		令和 7 年 1 1 月 1 0 日受理
件 名	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書	
陳 情 者	横浜市中区桜木町 3－9 横浜平和と労働会館 4 階 神奈川私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利	
陳 情 の 要 旨		
2 0 2 5 年 2 月 に 自 民 党 ・ 公 明 党 ・ 日 本 維 新 の 会 が 「 高 校 授 業 料 無 償 化 」 に つ い て 合 意 し た こ と を 受 け て 、 公 私 と も に 年 収 9 1 0 万 円 以 上 の 全 世 帯 に 、 年 額 1 1 万 8 , 8 0 0 円 を 支 援 す る た め の 予 算 を 計 上 し た 補 正 予 算 が 3 月 3 1 日 に 成 立 し ま し た 。 「 3 党 合 意 」 で は 、 2 0 2 6 年 度 か ら 授 業 料 支 援 額 を 2 0 2 5 年 度 の 私 立 高 校 授 業 料 平 均 額 に 相 当 す る 4 5 万 7 , 0 0 0 円 に 引 き 上 げ 、 年 収 5 9 0 万 円 の 所 得 制 限 を 撤 廃 す る こ と も 盛 り 込 ま れ て い ま す 。 自 治 体 間 格 差 が 拡 大 す る 中 で 国 が 大 幅 な 拡 充 に 踏 み 出 し た こ と は 、 保 護 者 ・ 生 徒 に と つ て 歓 迎 す べ き こ と で す 。 し か し 、 教 育 の 無 償 化 が こ れ で 完 成 し た わ け で は あ り ま せ ン 。 第 一 に 、 文 部 科 学 省 は 、 2 0 2 5 年 度 の 制 度 拡 充 を 今 年 度 限 り の 新 規 事 業 で あ る 高 校 生 等 臨 時 支 援 金 と し 、 2 0 2 6 年 度 に つ い て は 「 所 得 制 限 の 撤 廃 や 私 立 高 校 等 の 加 算 額 の 引 上 げ も 含 め た い わ ゆ る 高 校 授 業 料 の 無 償 化 を 別 途 検 討 中 で す 」 と し て い ま す 。 必 要 な 財 源 を 確 保 し た 上 で 、 少 な く と も 合 意 さ れ た 内 容 を 着 実 に 実 施 す る こ と が 求 め ら れ て い ま す 。 第 二 に 、 授 業 料 が 実 質 的 に 無 償 に な っ た と し て も 、 入 学 金 や 施 設 設 備 費 な ど の 高 額 な 私 費 負 担 が 残 っ て い ま す 。 家 庭 の 私 費 負 担 を 軽 減 す る た め に は 、 入 学 金 へ の 補 助 制 度 の 創 設 や 、 施 設 設 備 費 等 を 就 学 支 援 金 の 補 助 対 象 に 含 め る な ど の 措 置 を 講 じ る 必 要 が あ り ま す 。 第 三 に 、 私 立 学 校 へ の 経 常 費 助 成 は 公 立 高 校 生 一 人 当 た り 公 費 支 出 額 の 3 割 に と ど ま っ て い ま す 。 私 立 学 校 が 公 教 育 と し て 重 要 な 役 割 を 担 っ て い る と の 立 場 か ら 、 1 9 7 5 年 の 私 立 学 校 振 興 助 成 法 成 立 時 の 附 帯 決 議 に 記 さ れ た 「 経 常 費 国 庫 補 助 1 / 2 助 成 」 が 速 や か に 実 現 さ れ る こ と を 強 く 求 め ま す 。 そ し て 何 よ り 、 公 私 問 わ ず 少 人 数 学 級 、 専 任 教 諭 増 員 を 進 め 、 全 て の こ ど も た ち に 行 き 届 い た 教 育 を 実 現 す る た め に は 、 教 育 予 算 の 大 幅 な 増 額 が 不 可 欠 で す 。 不 登 校 や い じ め の		

件数が過去最多を更新し、教員の長時間労働やなり手不足にも解決の見通しが見えない中で、学校教育の再生には教育予算そのものを増やすことこそ根本的な解決策となることは明らかなです。私立高校の本当の意味での無償化はまだ達成されておらず、これからの動きにかかっています。

私たちは、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、次の事項について、地方自治法第99条の規定に基づき、国に対して意見書を提出していただきたく陳情いたします。

陳情事項

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図ること。